

# 「花とみどりの力」で復旧支援に取り組む

こづみ のぼる  
古積 昇 氏

## 1. 経営の概要

「古積造園土木(株) (以下、古積造園と略記)」は宮城県仙台市太白区に本店を構え造園業を営んでいる。公共事業では街路樹や公園の造園工事・緑地の維持管理をはじめ、河川の護岸工事などの土木工事、建築関係では屋上の特殊緑化・ビルなどの壁面緑化、民間事業では個人住宅の外構・庭園工事、ガーデニング相談、手入れなどの維持管理業務を行っており、庭園工事では洋風庭園のみならず和風庭園の作庭も得意としている。



創業のきっかけは、農業を行いながら樹木や盆栽などの生産・販売も行っていましたが、先代の古積宏氏が庭づくりを本格的に始めたことにより、昭和 39 年同県岩沼市で創業した。昭和 61 年に株式会社へと改組、平成 2 年には仙台市へ本社を移転した。現在では、従業員 23 名 (年商 4 億円) 岩沼市に支店、名取市に営業所を構えている。平成 22 年には仙台市が推奨する環境マネジメントシステム「みちのく環境管理規格 (みちのく EMS)」を取得し、地域を中心に緑化事業を通して環境問題への取り組みに力を入れている。ここでは、造園業を営む古積造園の後継者である古積昇氏 (以下、古積氏と略記) の経営への関わり方と震災・復興への考えを紹介する。

## 2. 若手後継者としての経営への関わり

古積氏は、父の古積宏氏が経営してきた古積造園を昨年の 8 月に後継し、42 歳で代表取締役となった。造園業を営む父の背中を見て育った古積氏は、幼い頃から父や従業員と一緒に働くうちに自然に仕事が身についた、と語ってくれた。いつも楽しそうに働き、色々なエピソードを話してくれる父の言葉はストレートに届き、単純に造園という仕事は楽しいものだなと思っていた。しかし、いつかは経営者になるのかなと意識した出来事があった。高校生の時、ちょうど昭和 59 年、その頃会社は今のようには決まった休みはなく、雨の日が休みであった。職場と自宅は同じ敷地内にあり、日曜日に友人とスキーに行くために道具を準備していたところに従業員が帰ってきた。そして従業員が「こんな忙しい時にのんきにスキーとは、息子なのか」と、浮れ気分であった古積氏はその言葉の重みにハッと、楽しみにしていたスキーを諦め、日曜日は職人と一緒に現場で働いた。そして、その頃から家業を継ぐことを少しずつ意識してきたという。

高校卒業後、予備校に通いながら大学進学を試みるが結果ならず。進学を諦め京都にある造園会社で 3 年ほど修行した。庭そうじから樹木の手入れ、作庭まで造園に関する専門的な技術を学んだ。当時の修行先には古積氏と同様に造園業の後継者が多く勤めていたが、仲間の殆どが大学や造園の専門学校を卒業していることを知った。造園の知識も豊富で、現場だけでは習得できないものがあると思いはじめ、改めて大学での専門知識の習得の必要性を感じたという。その後、東京農業大短期大学部農業科造園コース (後の環境緑地学科) に入学し、専門知識を学ぶとともに将来同じ立場になる多くの仲間達との関係を築き上げた。卒業後は東京都内の造園コンサルタント会社に勤務し設計業務から営業マンとしても経験を積んだ。

平成 10 年、先に会社で働く弟から、そろそろ帰って来てほしいと話があり宮城に戻った。工事部門に加え設計部を立ち上げ、専務取締役を経て、昨年 8 月に現職となった。代表となった古積氏は現在「仕事の役割分担」と「従業員との信頼関係の構築」に特に力を入れている。仕事の役割分担に関しては、営業・設計・受注するまでは古積氏、受注後の現場対応は、弟である専務取締役の古積実氏に任せている。従業員との信頼関係の構築に関しては、日々現場が変わる作業内容を踏まえ、従業員の性格・技術力の特徴を見極めて、その現場に関わる従業員の組み合わせ、特に責任者には気をつかう。責任者となる従業員自身が、「会社から仕事をやらされている」という意識ではなく、「会社は自分に仕事を任せ

てくれている」と認識できれば現場は上手くいくと古積氏は語る。

経営者として従業員との良好な関係はもちろんのこと、従業員同志がお互いの技術力を高め合うことができれば会社全体のレベルアップに繋がれると思っている。また、古積氏自身の現場での経験から、トップダウンだけでなく現場で働く従業員の意見を受け入れることに重きを置いて、教育するだけでなく、自分達自信で考えながら仕事に取り組み、物を作り上げていく、その繰り返しの中で人材が育ってくれば会社にとって大きな力になるはずという。

### 3. 震災の被害状況と今後の対応

東日本大震災における古積造園の具体的な被害は以下のとおりである。地震によって会社の建物は直接的な被害はなかったものの、作業現場は津波の被害で植栽工事前の土が全て流失し、石油製油所内ということもあり緑地帯には油が流れ込んだ。一方、火力発電所でも作業に入っていたが震災当日は作業がなく人的被害もなかったが、他の工事の作業員の方が逃げ遅れ不幸にも亡くなったという。

その他被害は、バックホウ1台、トラック2台、営業車2台、また従業員の家が2件全壊、2件半壊の被害を受け、従業員は現在岩沼市内の仮設住宅に家族と暮らしている。

また、県から委託を受けて緑地管理をしていた沿岸部の海浜公園が全壊し、契約終了前にして契約打ち切りとなり雇用・収入見込みの見直しが必要となった。

さらに福島第一原発の事故に起因する放射性物質放出の影響による危険性も示唆されている。特に、土を直接触る仕事である造園業は、降下する放射性物質による従業員の健康被害の可能性が考えられることから、独自に放射線量の測定を行い安全が確認されてから作業をするなど、従業員の健康を第一に考えた作業を心掛けている。古積造園は放射性物質を含む土の撤去などや廃棄、降下した放射性物質による被害などに対応するため、地域の造園業としての重要な役割を果たしている。

沿岸部の松林はほぼ全滅し、倒れずに辛うじて生き残った木々も徐々に枯れてきていおり、赤茶けた景色が広がっている。農業従事者にとっては防潮林の早い復旧が望まれているところでもあるが、倒れた松の撤去さえもまだ手付かずであり見通しがついていない。撤去作業はもちろんのこと、植林が行われるような時期が来たら造園業界をあげて協力していきたい、それまでは復旧に全力をあげて取り組みたいと古積氏は語る。

震災直後から古積氏はボランティアで給水活動を行い、その活動を知った仲間たちが関東から何か応援できないかということで、以前東京で勤めていた会社の仲間達 60人 (K-smile) と共に救援物資の配布を行ってきた。食糧はある程度満たされてきた中で、次にできることは何かと考え、造園人として「花を見てもらうことで被災された方々の気持ちを和らげてあげたい」という想いから、幼稚園や小学校にはチューリップのプランターや花を植え、仮設住宅では、花壇をはじめミニ菜園を提供するなどの活動を行ってきた。

また、「子供たちの笑顔が見たい!」という想いのもと、石巻にある支援先の小学校の校庭で 260 匹の鯉のぼりを揚げるなど、被災した人々の精神面を支える支援活動も展開している。



写真1 横倒しになった車両



写真2 壊滅した海浜公園



写真3 被害を受けた松林



写真4 避難所に花プランター



写真5 仮設住宅のミニ菜園



写真6 校庭に260匹の鯉のぼり

# 被害の実態と復興のシナリオ

## 東日本大震災シンポジウム 研究者と若手経営者が討論

報告：門間敏幸・東京農業大学教授（前実践総合農学会事務局長）

日本農学アカデミーと実践総合農学会共催のシンポジウム「東日本大震災の被害の実態と復興のシナリオ」が7月9日、東京農業大学世田谷キャンパス百周年記念講堂で開催された。東日本の各地に未曾有の被害をもたらした3.11の大震災と原発事故の放射線被害で苦しんでいる被災地域の復興に出来る限りの支援の手を差し伸べるとともに、そのためには、とりわけ農林水産業の復興が不可欠であるとの共通認識で企画された。

農業、食品などの研究者4氏による講演のあと、大震災と放射線被害の影響を受けた若手の経営者ら6氏が加わって、パネルディスカッション「震災・放射線汚染からの復興と新たな経営の展望～若手後継者大いに語る～」が行われた。現場からの厳しい報告に、会場の参加者約370名が熱心に聞き入った。

### <シンポジウム>

## 被害の全容、正しく発信を

シンポジウムでは、「想像を絶する被害の全貌を正しく発信する」「農林水産業の復興のためのシナリオを描く」ことを目指して、4氏の講演が行われた。講演要旨は次の通り（敬称略）。

### 1) 農業・農業水利施設等の農業生産基盤への被害実態と復旧・復興

農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所長  
日本農学アカデミー会員  
高橋順二



大震災発生以降に農村工学研究所が実施した第14次にわたる被災地調査の結果並びに農地・水利施設と集落の復旧・復興および住民活動の再生等、農村地域の復興に向けた技術面からの支援状況が報告された。具体的には、農業用ダム、ため池の被害の実態とその復旧・復興の方法、液状化による農地・水路の被害と復旧方法の提案、農地排水施設の被災実態、農地の塩害と除塩対策が紹介された。また、農村地域の再建と復興に向けては、大きな災害が来てもその被害を許容できる範囲にとどめる（減災）農地や集落づくりのあり方が提言されるとともに、農地に堆積した放射性物質の除去技術等が紹介された。

### 2) 農耕地の塩害対策と土壌・ゼオライト中のセシウムの挙動—相馬市におけるイチゴハウスの塩害復興シナリオを中心に—

東京農業大学 教授  
後藤逸男



東京農業大学が現在、福島県相馬市で実践している「東日本支援プロジェクト」の土壌改良班が実施している農地土壌の復元に関する実践的な取り組みと研究成果が報告された。ここでは、津波の被害を受けた水田の土壌分析結果が報告された。その結果、津波の被害を受け、長い間淡水状態にあった水田には約10cmの津波土砂が堆積し、その土砂の電気伝導率は10mS/cmと高かったが、塩分は鋤床より下層には移動していないこと、交換性マグネシウム・カリウムを大量に含むとともに、可給態ホウ素を含むことが明らかになった。また、津波土砂にはカドミウム、ヒ素などの重金属が特に多く含まれていないため、津波土砂をかぶったイチゴハウス土壌の復元では、津波土砂を取り除くことなく元の土壌と混和して除塩する方法、除塩資材としては「転炉スラグ」が有効であることが提言された。また、ゼオライトによるセシウムの捕捉率は99%以上と高いという実験結果が報告されたが、ゼオライトによる土壌懸濁液中のセシウム捕捉率は20%と低く、ゼオライトを利用した代かき後の排水に含まれる放射性物質の除去法には問題があることが指摘された。

### 3) 放射線汚染と食品安全性（風評被害を含む）

農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所長  
日本農学アカデミー会員  
林 清



「ものを怖がらな過ぎたり、恐がり過ぎるのはやさしいが、正當に怖がるのは難しい」という寺田寅彦の言葉に基づき、食品中の放射性物質をめぐる対応のスキーム、ベクレル (Bq) とシーベルト (Sv)、放射性ヨウ素と放射性セシウム、預託線量、実効線量係数、セシウム暫定規制値等、放射線被害を

理解する上で必要なキーワードをわかりやすく解説するとともに、放射線防護の国際的な枠組み、放射線の健康への影響、低線量被曝をどのように考えるか、チェルノブイリ事故から我々が学ばなければならない事が総括的にまとめられた。その上で、食品の安全・安心、食品リスクの考え方とリスクを読み解く力の大切さ、そして消費者による買い控え行動への対応として政府による信頼性の高い情報の提供、産地側の対応、そして消費者が総合的に考えることの大切さが指摘された。

#### 4) 東京農業大学による東日本支援プロジェクトの取り組みと農業経営復興のシナリオ

東京農業大学 教授  
門間敏幸



まず、東京農業大学が福島県相馬市で実施している東日本支援プロジェクトの狙い、取り組み内容、チーム編成などが総括的に紹介された。ここでは、現場で発生している問題解決を目指すという東京農大に伝統的に根付いている実学主義の考え方と、ローカルな問題の解決（相馬市での問題解決）は、グローバルな問題の解決（被災地全体の問題解決）につながるという信念のもとでこのプロジェクトが推進されていることが強調された。また、このプロジェクトの農業経営班が実施している「農業経営への被害と経営復興プランの策定」に関する調査結果が紹介された。この調査結果からは、①津波被害からの農業復興は、地域農業の特徴、被害の程度、担い手の属性に従ってかなり多様になること、極論すれば被災集落の数だけ復興プランがあること、②農業経営を再開するか否かは津波による農地と農業機械の被害程度に大きく規定されること、特に農業機械の被害程度が大きく規定している、③コミュニティをベースとした集落農業は被災農家が期待する1つの復興方法であるが、その形態は津波被害の大きさによって変化する、といった知見が紹介された。

#### <パネルディスカッション>

### 農大OBら6人が現状報告

大震災による津波、放射線被害の影響を大きく受けマスコミなどで大きく報道されている被災地ばかりでなく、農林水産業にとってその影響は実に広範囲に及び、多くの農家が困惑している現実を知ってもらうとともに、そうした中でも希望を失わずにチャレンジしている若手経営者の方々の生の声を全国に届けたいという目的で企画した。今回参加いただいた若手経営者は、次の6氏である。このうち5人は東京農大(大学院、

短大を含む)で学び、1人は在学中だ。

- 古積 昇 (宮城県岩沼市 造園業 1993年短大卒)
- 面川常義 (宮城県角田市 稲作経営 国際食料情報学部4年)
- 猪俣優樹 (福島県会津坂下町 米穀販売 2005年大学院博士後期課程修了)
- 藤田典弘 (栃木県那須塩原市 酪農経営 2002年国際食料情報学部卒)
- 三上哲一 (栃木県壬生町 いちご経営 1994年短大卒)
- 志野佑介 (千葉県東金市 有機農業経営 2006年国際食料情報学部卒)

=<ひと>欄に6氏の横顔紹介=



討論に先立ち、それぞれの経営概況と震災による影響が報告された。まず、造園業を営む古積さんからは、植栽工事用の土が全て流されるとともに、主要な工作機械、営業車、さらには従業員の家が被災するとともに、管理していた海浜公園が壊滅したという被害状況、また、土を直接接触する造園業では、放射性物質へのきめ細かな対応を実践していることが報告された。

宮城県角田市の大規模稲作経営の後継者である面川さんからは、震災による直接的な被害は軽微であったが、2011年産米に対する放射性物質の影響が非常に不安視されていること、特に年1作の米生産ではもし放射性物質が検出された場合、その影響は将来に及ぶという懸念が提起された。

福島県会津坂下町の米穀商の後継者である猪俣さんからは、会津米を取り扱っているため放射性物質の放出と蓄積を危惧していること、2010年産米については、米の買いだめ行動で需要が一時的に増加した、今後は風評被害による影響が懸念されているという報告があった。

栃木県那須塩原市の酪農経営の後継者である藤田さんからは、牧草サイレージを生産する畑から基準値を上回る放射性物質が検出されたため、牧草サイレージの生産ができなくなり、輸入乾燥や濃厚飼料で代替し、生産コストが高まっているという実態が報告された。

栃木県壬生町のいちご農家の後継者である三上さんからは、壬生町のほうれんそうから基準値を上回る放射性物質が検出され、その影響でいちごの価格が低下したという実態が報告された。

千葉県東金市で新規就農で有機栽培を実践している志野さんからは、震災の混乱で野菜の宅配が一時的に不可能になったこと、関西方面の数件のお客様からの注文が停止になったことなどの被害が報告された。



以上の報告をもとに今後の経営対応に関する論議が行われるとともに、4名のシンポジウム報告者に対し



て若手経営者から質問がだされた。質問の多くは今後の放射性物質の被害と、それへの対応にかかわるものであり、主として食品総合研究所の林所長が回答を行った。また、今後の経営対応に関しては、多くの若手経営者が自らの経営再建にあたっては、地域や大学さらには消費者との連携が重要であることを主張された。例えば、古積さんの場合は被災地の人々を精神的に支える活動で、藤田さん、面川さん、志野さんの場合は地域内の農業者とのネットワークでこの困難を乗り越えようとしている。また、三上さんは消費者との連携の大切さを、猪俣さんは東京農大と連携してGISを活用した米の安全性に関する情報開示システムの開発を試みていることが報告された。

#### <総括>

### 復興への強いメッセージ

今回の日本農学アカデミーと実践総合農学会共催の「東日本大震災の被害の実態の復興のシナリオ」には、370名という沢山の聴衆が集まり、多くの人々が震災からの一日も早い復興を期待していることが実感できた。また、放射線被害に対する不安が多くの人々の心

に重くのしかかっていることも実感できた。370名の参加者の内訳をみると、学会関係者が120名前後、学生が140名前後、一般参加者110名前後と、多様な人々が参加している。

また、シンポジウムの報告内容についても、非常にわかりやすく体系的に報告されていたので、災害の実態、復興の方向、そして放射線被害の正しい理解の仕方が良くわかったという意見が寄せられた。また、若手経営者によるパネルディスカッションからは、地震、津波、放射線被害という3重苦の中で頑張っている若い経営者の生の声が聞いて非常に頼もしく感じた、必ず震災から復興するという強いメッセージをいただいたという意見が寄せられた。

今回のシンポジウムの企画・実施を通じて、厳しい状況に置かれている被災地に出かけて正しい情報、被災農家の生の声、そして被害の実態と地域のコミュニティの特性を把握し、適切な復興技術の開発と復興プランの提出が急務であることを痛感した。こうしたシンポジウムを開催していただいた日本農学アカデミー、実践総合農学会、そして会場の準備と開催への支援をいただいた東京農業大学に深く感謝の意を表したい。

## 掲 示 板

### 学生生活の中心として活用 世田谷キャンパスの新講義棟

東京農大世田谷キャンパスに完成した新講義棟（新1号館）は、9月7日に落成式が行われ、後期から学生生活の中心としての活用が期待されている。

新講義棟は、老朽化した旧1号館に代わるものとして建設された。RC造一部プレストレス構造、地下1階地上6階建て、延床面積22,385㎡。大小の教室（30～300人収容）が82室あり、同キャンパスでは最大の施設となる。

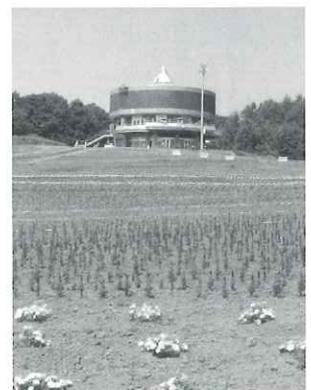
同大のイメージ「土」に繋がる「緑」「水」「風」「光」をモチーフに設計され、環境に最大の配慮をした建物として「2段階式の定風量自然換気窓」が備えられた。また腐食泥炭配合土壌による屋上緑化の一部は、将来作物栽培用の圃場などとして整備する予定。太陽光発電パネルは37.5KWの発電能力を持つ。

同キャンパスでは今後、図書館や管理部門等を備えた新たな建物等の整備が順次進められる。

### 天都山にアンテナカフェ

東京農業大学オホーツクキャンパスの社会人向け講座『オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾』の受講生川田弥生さんが今夏、網走市郊外の天都山にアンテナカフェを開設した。

流水記念館、展望台などがある天都山は多くの観光客が訪れる。夏場は利用されていないスキーロッジの2階に開設したカフェは、8月4日から9月11日まで、創成塾の仲間を中心に地元の農家やパン屋、かまぼこ店などから仕入れた旬の野菜や果実、地場産食材を提供。生産者と消費者をつないで、網走の魅力を発信した。





# 希望を失わずチャレンジ 若手経営者6人の横顔

## 造園の社会的使命に信念

古積 昇さん(宮城県岩沼市 造園業)



父が経営してきた古積造園を2010年の8月に後継した42歳の若き経営者である。しかし、そのキャリアは長く、高校卒業後3年間は京都の造園会社で修業し、その後に東京農大に進学、卒業後は東京都内の造園コンサルタント会社で設計・営業を学んだ。平成10年に宮城県に戻り、「従業員との信頼関係の構築」に力を入れた経営を展開している。また、震災からの復興は造園業の社会的使命であるという信念の下、その復旧と被災者に笑顔をとるもどすボランティア活動に積極的に取り組んでいる。

## 地域活性化の起爆剤に

面川常義さん(宮城県角田市 稲作経営)



宮城県を代表する稲作農家の後継者であり、現在東京農業大学の4年次に在籍している。しかし、そのキャリアは華麗であり、高校時代から埼玉県の福祉農園で働きながら勉強して大検で東京農大に入学した。非常に高い問題意識と、福祉農園時代に築いた幅広いネットワークを武器に、大学時代も様々な社会活動に参加するとともに、全国の優れた稲作農家で実習を繰り返し、技術と経営センスを磨いている。将来は実家の稲作経営を後継し、地域の担い手と連携して地域農業の活性化の起爆剤となることを夢見ている。

## 米穀販売で農業に活路を

猪俣優樹さん(福島県会津坂下町 米穀販売)



大学は商学部で経営学を学び、大学院を東京農業大学の農業経済学専攻で学んだ異色の経営者である。一般企業の経営戦略と農業経営の戦略を学び、農業経営の将来展望を考える経営者としての活躍が期待されている。特に放射線被害で大きなダメージを受けている福島県の農業の活路を、米穀販売というマーケティングの frontline で切り開いていくことに期待が持たれている。そのためにも、大学院生時代に構築した教員とのネットワーク、その他専門家とのネットワークを有効に活用した活動が期待される。

## 新しい酪農経営を模索

藤田典弘さん(栃木県那須塩原市 酪農経営)



適正規模の酪農経営こそ、今後の酪農経営のありかたという信念の下で、現在新しい酪農経営の形態を模索している。より消費者に近い形で、消費者参加型の酪農経営、あるいは地域で多様な農業経営を展開している仲間と農商工連携の取り組みの実践などを視野に入れた経営の実践を夢見ている。現在、放射性物質による牧草の汚染問題があるため、この苦境を如何に乗り切ることが大きな経営課題となっているが、彼のバイタリティならばきっと活路をみいだすであろう。

## いちごを核に地域づくり

三上哲一さん(栃木県壬生町 いちご経営)



いちごのカリスマ篤農家であり、東京農大の第1回経営者大賞などの数々の賞を手中にしている三上光一さんの後継者である。大学卒業後、およそ15年間父の背中を見て過ごし、ようやくその背中が近く見えてきたという。すなわち、技術、経営、独自のネットワーク構築により親父越えも間近に迫っている。特に、いちご価格が低迷するとともに、競合経営が数多く現れている現在、農協一元出荷を越えて多様な出荷先の確保、加工による付加価値向上、いちごを核とした新しい地域づくりの展開など、新たな地域リーダーとしての期待は大きい。

## 裸一貫のパイオニア精神

志野佑介さん(千葉県東金市 有機農業経営)



昔の東京農大の学生が伝統的にもっていたパイオニア精神の固まりのような新規就農者である。知らない土地、知らない人々の中に裸一貫で飛び込み、多くの人々の教えと支援を受けながら経営を展開するうちに、こうした支援者を巻き込んだ新しい地域農業の形を創造している。農民の心をつかみ、消費者の心をつかみ、そしてお互いが共生できる新しい農業の形を模索している。日本農業の1つの新しい姿が、千葉県東金市の「あいよ農場」から発信されることを期待する。

(文・門間敏幸)